

英語以外の外国語科目の推移は都道府県でどう異なるのか

—5 県の公立高等学校の事例を通して—

岩崎和彦(長崎大学多文化社会学研究科博士後期課程)

1. 本研究の意義

(1) メゾ・レベルの観点の導入: 複言語・多言語教育に関する先行研究は、大部分が学校や教員個人の実践を対象としたミクロなものであり、そのこと自体は望ましい。それに、国家の言語教育政策を対象としたマクロなものが少数加わる。一方で高等学校の約7割は公立であり、その設置主体である地方自治体と教育委員会に焦点を当てたメゾ・レベルの研究は、武井(2019)や江利川(2019)によって必要は指摘されながらも未実施だった。そこで岩崎(2022)で2020年度を対象とした全国調査をして、都道府県の比較をおこなった。筆者も参加した日本の高等学校等における英語以外の外国語科目の開設状況に関する調査(JACTFL 2023)では、2022年度を対象に全国調査と都道府県比較をおこなったが、地方自治体に焦点を当てたメゾ・レベルの研究は緒に就いたばかりである。

(2) メゾ・レベルでの通時的な観点の導入: 前記2つの全国調査はいずれも単年度を対象とした共時的なもので、間隔も2年であり、状況がどのように変化してきたかという点は明らかにできていない。それを補い、メゾ・レベルでの通時的な観点を導入したのが今回の研究である。過去の推移を分析することで、これからの変化をどのように促進していくかの参考に供したいと考える。

2. 5 県の比較から得られた知見

調査資料として各学校の学校要覧を用いた。対象期間は、文部科学省(2023)が開設校数の全国合計推移を発表している1999年度から2021年度までとした。該当する期間、とりわけ最近の分を所蔵している公立図書館は、検索の結果17都県と考える。本報告までの調査地は、長崎・福岡・鹿児島・岡山の4県である。それとは別に都道府県教育委員会が所蔵している場合があり、これまで佐賀県教育センターに御協力いただいた。

(1) 調査した5県においては、推移に3つのタイプを見出した。①全国平均に近い、ゆるやかな増加から横ばいへの移行(福岡)。②急増から急減への移行(岡山)。③増加の継続(佐賀、長崎、鹿児島)。さらに③の中でも、期間の最初から全国平均を上回る佐賀、平均未満から平均の約2倍になった長崎、期間の最後にはほぼ平均値となった鹿児島と分けられた。岡山と鹿児島の場合、2021年度の開設率はそれぞれ10.9%、10.3%とほぼ同じだが、そこに至った推移には大きな違いがある。

(2) 次に、科目開設の要因として水口・長谷川(2016)が挙げていた、①地域の多文化あるいは国際化政策、②総合学科や単位制の設置についても検討した。その結果、確かに①を反映すると考えられる国際系、②の総合学科や単位制において開設率は共通して高いことが確かめられた。しかし、科目の継続という点では県によってかなりの差が見られた。また単位制では、土台となる設置率そのものに大きな差異があった。①の国際系については継続率が低く、コースそのものの減少が見られた。

3. 地方自治体の多言語教育行政——積極事例としての長崎県

これから地方自治体の多言語教育行政に関する質的調査につなげていく事例として、長崎県について岩崎(2022)で教育委員会に対して行った聞き取りや文献調査の結果を示す。2020年度の公立高校における英語以外の言語科目(手話・点字を含む)の実施率が長崎県は第6位(21.1%)で、推移は増加継続タイプである。

珍しい特色として、韓国語を第一外国語として学ぶ対馬高校の国際文化交流科と、中国語を第一外国語として学ぶ壱岐高校の普通科東アジア歴史・中国語コースの中国語専攻がある(公立で英語以外を第一外国語とするのは他に福井県の足羽高校のみ)。これらは離島留学制度とセットで実施されており、離島振興策の一環として、教育委員会を越えて知事部局が大きく関与している。離島留学制度は2002年2月の「長崎県立高等学校教育改革 第1次実施計画」で打ち出され、翌2003年度から始まった。ただし、対馬高校の韓国語は明記されているが、壱岐高校については中国語への言及がなく、歴史専攻のみで開設されて、2年後の2005年度に中国語専攻が加わった。

この「第1次実施計画」には「総合学科の設置拡大・拡充」も盛り込まれ、既に設置されていた3校に翌2003年度から2校が加わり、いずれの学校でも多言語科目が開設されている。2003年4月の「第2次実施計画」には、2つの商業高校に「国際コミュニケーション科」を設置する事が盛り込まれ、「重要性を増している」「実用的な」「会話能力習得」として「中国語等」と記されている。これら以外の学校についてインタビューでは、学校設定科目として特定の言語科目を実施するよう教育委員会が指示する事はなく、各学校(長)の裁量に任されているとの事であった。また、文部科学省による都道府県を対象とした第2期の研究指定では、2004～2005年度の指定に長崎(中国語3校)が含まれる。そしてその2005年度に公立での開設率が全国平均を上回った。

県独自の政策として注目されるのは、高校生の上海中国語研修と釜山韓国語研修を毎年実施してきた事であろう。対象者はそれぞれの言語の開設校に限定されていないが、壱岐・対馬2校で第一外国語として学ぶ生徒の参加率は極めて高い。担当教員に関しては、1997～2002年度に「アジア交流教育推進事業」として各年度2もしくは4名を中国へ1年間の語学研修に派遣している。

以上のような積極的な多言語教育政策が、開設率の継続的な増加の重要な一因と推察される。